

長野市民病院 地域包括ケアシステム支援の充実に係る病棟再整備

長野市民病院
病院長 池田宇一

1. 地域包括ケアシステム支援に係るこれまでの取り組み

(1) 地域包括ケアセンターの開設

地方独立行政法人の第1期中期計画（2016～2018年度）で掲げた「地域包括ケアシステム構築への協力と在宅医療の推進」に取り組むため、2016年8月に地域包括ケアセンターを開設し、訪問看護ステーション及び同月より稼働した地域包括ケア病棟（43床）を活用して在宅復帰支援の充実に図っている。

(2) 長野市在宅医療・介護連携支援センター事業の運営

2016年4月より長野市から標記事業の運営を受託し、市と連携のもと、地域の在宅医療・介護関係者の研修や手引きの作成、相談・情報提供の窓口機能を担い、在宅医療を支援している。

2. 地域包括ケアシステム支援の充実に係る病棟再整備

(1) 背景

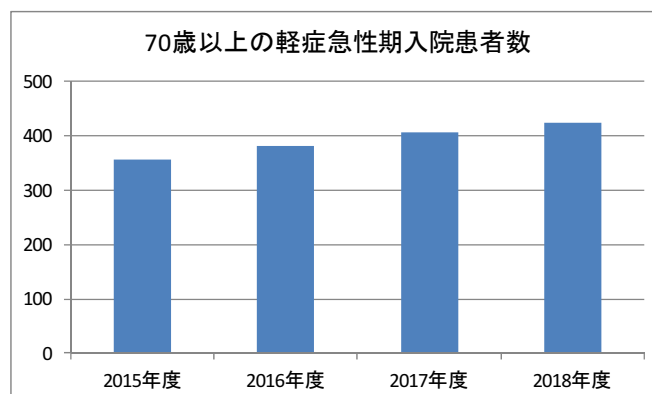
地域包括ケア病棟や救急専用病棟などを整備した際に生じた非稼働病床15床は、将来、必要とされる機能へ地域医療構想に沿った形で再稼働することを考えていた。

一方、全国で災害が多発する中、「災害時でも機能する地域包括ケアシステムの構築」の必要性が叫ばれている。2019年10月の台風19号による災害に際しては、当院でも被災医療機関・介護施設からの患者受け入れ、被災地域への支援を行った。

(2) 現状

高齢化の進展に伴い、在宅、介護施設からの軽症急性期（サブアキュート）入院が増加し、またそのような患者は退院調整が困難でもあることから、高度専門・急性期医療を担う一般病棟のベッドコントロールが、非常に困難となっている。

		2017年度	2018年度	2019年度 (4～11月)
病床稼働率 (実稼働病床) (%)	一般病棟	97.5	99.1	99.9
	地域包括ケア病棟	97.3	100.8	103.1
	合計	97.5	99.3	100.2
平均在院日数 (日)	一般病棟	10.2	10.2	10.1
	地域包括ケア病棟	19.3	17.4	18.3
	合計	11.4	11.4	11.4



※肺炎（誤嚥性含む）、心不全、尿路感染症等
手術なし、救急車なし

(3) 病棟の再整備

急性期病院としての機能を維持しながら、在宅、介護施設からの高齢者サブアキュート入院のニーズにも応えていくため、非稼働中の一般病床 13 床を再稼働し、地域包括ケア病棟を 56 床へ拡充する。併せて、高齢者の感染症の重症化や麻しんなどの流行に備え、陰圧感染隔離個室 2 床を整備する。これにより、災害時における地域包括ケアシステムの維持にも一定の役割を果たすことができる。

なお、将来の人口減少により長野医療圏の医療需要がピークを越す 2030 年以降は、医療情勢や地域の状況を見ながら全体の病床数の減床についても検討する。

(4) 病床機能の見直し

再整備に伴い、地域包括ケア病棟（56 床）の病床機能を急性期から回復期へ転換し、下記のとおり全体（許可病床数 400 床）の病床機能を変更する。

2018 年 10 月

高度急性期 237床			急性期 163床		
一般病棟 223床	非稼働 14床		一般病棟 119床	地域包括 ケア病棟 43床	非稼働 1床

病床機能の見直し

2019 年 10 月

高度急性期 214床			急性期 186床		
一般病棟 201床	非稼働 13床		一般病棟 141床	地域包括 ケア病棟 43床	非稼働 2床

2022 年 10 月

非稼働15床のうち、13床を地域包括ケア病棟、2床を陰圧感染隔離個室へ

高度急性期 201床			急性期 199床		
一般病棟 201床	陰圧感染隔離 個室2床		一般病棟 143床	地域包括 ケア病棟 56床	
	非稼働2床 を充当				非稼働13床を充当

回復期機能へ転換

高度急性期 201床		急性期 143床		回復期 56床	
一般病棟 201床		一般病棟 143床		地域包括 ケア病棟 56床	